

## シンポジウム

### 「地方は何を奪われてきたのか —地方からの新しい政治のために—」

#### 【趣意書】

#### 1. 繁栄が生み出した〈地方〉の疲弊

いわゆる〈地方〉は、種々の政策文書において、都市圏に対する“貢献”を“評価”されてきた。やや古いが、2007年の総務省資料「都市と地方、都市と過疎地域の互惠関係」は列挙して曰く、「地域社会の形成維持に農業が貢献」、「国土保全、水源涵養の維持に森林が貢献」、「地方は、廃棄物処理の面などで都市圏の社会経済活動を支える」、「過疎地域の豊かな自然環境や景観、独自の文化や歴史は、都市部で失われた自然景観やアメニティを提供し、「多様性に富んだ国土」、「美しく風格ある国土」の実現に寄与」、「水源の森、棚田、重要無形文化財など多くの財産が過疎地域に存在」、「環境にめぐまれた過疎地域は、地方での生活を望む都市住民のニーズをも満たす存在」。都市圏に対する“貢献”において地方圏を“評価”するこうした態度が、都市圏と地方圏との間に種々の格差を生み出した力と歴史の存在を隠蔽するものであることは勿論のことである。

したがって言うまでもなく、こうした“評価”は欺瞞である。〈地方〉が奪われたものの筆頭は「人」とはと思われるが、維持存続が危ぶまれるほどの状況へ〈地方〉を激しく追い詰めつつある縮小社会化の趨勢は、我が国の複雑に歪んだ近代化の構造的帰結として現象しているものであり、とりわけ戦後復興と高度経済成長を通じて構築された戦後経済システムによる、国民を総動員しての日本的資本主義国家建設が内包していた構造的搾取がもたらした帰結以外の何物でもない。実際、上掲の非互惠的で搾取的な“評価”の背後で、〈地方〉は「国土の均衡ある発展」を掲げた“国土開発”“地域開発”により、実際には多面的な収奪に晒されてきたのだからである。大企業誘致型の地域経済開発によって地域産業は都市依存性を強め、地域性に根差した地場経済の主体的育成・成長の機会が潰された。利益誘導型政治、地方交付税交付金や公共事業そして種々の補助金は地域経済構造を中央政策への深い依存状況に陥れ、内発的な地域創造・発展の土壌を形成することを阻害した。そして産業資本の労働力需要に沿う教育政策や住宅・都市政策によって、〈地方〉は若年世代を都市圏に奪われてきた。トリクルダウンなる詭弁と中央政府による内国植民地政策的な再分配政策、そして国土開発政策が、かつて農民層を分解させたのと同じようなロジックで〈地方〉を資本による収奪に晒し、分解を惹き起こし、その「再生」が語られねばならない状況を生んだのである。日本列島の改造は、存続が危ぶまれるほどの〈地方〉の従属化・脆弱化をもたらして今日に至った。

#### 2. 新自由主義的国土開発政策への転換

内国植民地政策的開発政策に支えられた戦後日本経済の“繁栄”のいびつさを暴露

## 《シンポジウム》

「地方は何を奪われてきたのか—地方からの新しい政治のために—」

し、〈地方〉の疲弊の実態を露見させたのが、バブル経済の破綻（1991年10月～）でありリーマンショック（2008年9月）であった。バブル崩壊後“失われた10年”と言われる時期に入中、日本経済社会の復活を目指し開始されたのが、小泉政権で本格化する、周知の通りの新自由主義的構造改革であり、現在もそれは着々と推進されている。〈地方〉をめぐるのは、公共事業費が大幅にカットされたために公共事業依存型の産業構造と化していた〈地方〉の経済は俄かに“自立”を迫られ、また企業の生産拠点の海外移転が進むことによって大企業誘致型の地域開発手法が破綻した。今は“自立”しようにも労働者不足に喘ぐ日々である。〈地方〉は日々疲弊の度を加えつつ、将来展望を持つことが難しい深刻な状況に至っている。

そうした状況の中で現れたのが、日本創成会議から2014年5月8日に発表された『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」』なる文書、いわゆる「増田レポート」である。人口減少により存立が危うくなると予想される自治体を「消滅可能性都市」と呼んで896自治体を名指ししたことから全国の自治体にパニックを惹き起こしたが、翌々月の7月4日、国土交通省から発表された『国土のグランドデザイン2050』と題する国土開発構想の方がより重要である。「増田レポート」は露払い役を務めたに過ぎない。この『国土のグランドデザイン2050』なる政策文書は、1964年に策定された「全国総合開発計画（一全総）」（目標年次：1970年）から1998年「21世紀の国土のグランドデザイン（五全総）」（目標年次：2010年～2015年）に至る国土開発計画・事業を受け、第6次の計画に相当するものである。すでにこの「21世紀の国土のグランドデザイン」の副題——地域の自立の促進と美しい国土の創造——のうちに“地域の自立”という言葉が見えるが、『国土のグランドデザイン2050』が発表された際、長きにわたって戦後国土開発（列島改造！）のスローガンであり続けた「国土の均衡ある発展」という言葉が消えたことが象徴的に話題となった。多様で多面的なテーマを掲げているが、生活に密着した「小さな拠点」の形成（全国5000ヶ所程度）、「高次地方都市連合」の構築（全国60～70ヶ所）、リニア新幹線で東京圏・名古屋圏・大阪圏を結んで構築する「メガ・リージョン」構想が目を引き。〈地方〉に関わる「小さな拠点」の形成と「高次地方都市連合」は総務省が提案する「自立定住圏」構想に重なるものがあるが、「小さな拠点」「高次地方都市連合」と「メガ・リージョン」との間の階層的分断と、前者に対する棄民政策的冷淡さが強く関心を惹く。要するにこの政策文書は、5次にわたる全総の結果生じた都市・地方間格差を既成事実として追認し、それを前提として「メガ・リージョン」に動員可能なあらゆる人的・物的資源を集中させ、一層苛烈の度を加えることが予想されるグローバルな国際競争に臨むのだという国家意思を示したものである。

ところで、「増田レポート」が発表された際、消滅可能性都市としてリストアップされた単位は、平成の大合併後の自治体である。平成の大合併は国が作った財政難を「地域の自立」にすり替えて〈地方〉に転嫁した暴挙であるが、これにより都市・地方間の格差だけでなく合併後の新自治体内部にも中心・周辺間格差を生み出すとともに、これを隠蔽する行政装置と化した。平成の大合併が地域住民の生存権を脅かしていると

## 《シンポジウム》

「地方は何を奪われてきたのか—地方からの新しい政治のために—」

断ぜざるを得ない所以である。その意味で、地方分権政策は総じて〈地方〉に対する内国棄民政策と言うべきである。『国土のグランドデザイン 2050』は、そうした状況を追認し前提して、2050年の国土像を描いている。

一言で言えば、「地方創生」「地方再生」をめぐる諸政策は、それが新自由主義的構造改革の枠内において「地方の自立」を目指す限り、そこにどれだけの資金（税金！）が注がれていようと、ほとんど内国棄民政策だということである。資本と国策による収奪の果ての「棄民」政策である。いわゆる「極点社会」にやがて行きつくことを是認したうえで、内国棄民的政策である。平成の大合併なる行政システムの大改編は、そうした「棄民」政策の一環に他ならない。

### 3. 新たな「政治」を〈地方〉から！

さて、「地方創生」「地方再生」をテーマとする様々な活動は、いまや全国で繰り返されており、新自由主義的な「自己責任」を地域に押し付けて「自立」（“棄民”！）を要求する動きもあれば、行政と住民が一体となって村おこしを成功させている事例もある。NPOを始め様々な民間団体や個人も「地方創生」「地方再生」にトライしている。島根県では、隠岐郡海士町が「奇跡」と称されるほどの稀有な地域づくりに成功している。「地方創生」「地方再生」をめぐる多様な取り組みは、なお試行錯誤を繰り返しながら経験を蓄積する段階にあると思われるが、国策や地域政策そして資本の論理とのせめぎあいの中から、将来に向けてどのような「政治」の新機軸を紡ぎ出すことができるか、希望的観測を抜きに、注視する必要がある。「地方創生」「地方再生」は、内向きの地域エゴに駆動されるものでもなく、新自由主義的な「自立」を実現するためでもなく、持続可能な新たな〈地域〉のあり方を構想し実現するものでなければならない。

こうした問題意識を踏まえ、今回のシンポジウムでは、島根大学名誉教授保母武彦氏、岐阜大学准教授山本公德氏、東京農工大学講師澤佳成氏をパネリストに迎える。保母武彦氏からは、平成の大合併によって地方自治に生じたさまざまな問題や地域内格差の拡大といった新たな状況の中で、改めて地方の「内発的発展」をどのような形で実現していくことが展望できるのかについて、具体的な事例を交えながら論じていただく。山本公德氏からは、地方自治体から自律的な意思決定の契機が奪われ、日本に独特な中央地方関係が形成されていくプロセスについて、現代的民主主義の観点からどう評価できるかが論じられる。澤佳成氏からは、原発立地施設地域を事例に、国策としての原子力政策の推進一色ともいえる状況のなかで、住民はそもそもどのような思いを持っているのか、地域の未来を住民自身が語りあえる場をつくるのは可能なのかといった点について報告いただき、地域における新機軸の可能性を探っていく。

〈地方〉が晒されてきた資本と国策による収奪の構造を明らかにし、グローバル化の中で加速する資本とそれに結託して奉仕する中央集権的統治システムに対し、「発展なき成長」（安東誠一）のメカニズムを通じて収奪されてきた〈地方〉の歴史と現状を踏まえてどのように新たな「政治」を立ち上げ「棄民」化に抗していくのかを検討する機会としたい。